

第 1 1 回

通 常 総 会 議 案 書

日 時 令和 6 年 6 月 6 日 (木) 1 5 時～

会 場 浦和ワシントンホテル

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会通常総会次第

日 時 令和 6年 6月 6日 (木) 15時～

会 場 浦和ワシントンホテル

1. 開会のことば

2. 会長あいさつ

3. 定足数の報告

4. 議 長 選 出

5. 議事録署名人任命

6. 議 事

第1号議案 令和5年度事業報告

第2号議案 令和5年度決算

監査報告

7. 報 告

(1) 令和6年度事業計画

(2) 令和6年度収支予算

8. 閉会のことば

別紙のとおり議案を提出します。

令和 6 年 6 月 6 日

会		長	中	野	拓
副	会	長	諸	貫	道 明
副	会	長	小	林	隆 敏
副	会	長	巢	合	勇 次
副	会	長	各	務	実
専	務 理	事	松	島	俊 輔
理		事	山	口	邦 男
理		事	浦	崎	国 雄
理		事	黒	住	明 央
理		事	立	澤	恵 理
理		事	島	田	喜久男

第1号議案

令和5年度 事業報告

今年度も公益社団法人として、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努めるとともに、地域社会への貢献を念頭においた事業に積極的に取り組んでまいりました。

埼玉県内における地価公示、地価調査並びに固定資産税標準宅地の鑑定評価業務等については国及び県並びに市町村との連携、協力のもと業務の精緻化に努めております。

あわせて、埼玉県内各地域の土地取引情報はもとより、経済社会の動向に応じた地域の土地利用状況の変遷を把握し、基本情報として整理を続けてまいりました。

会員各位は、これに裏付けられた知見・情報を基に不動産鑑定評価業務を行ない、地域社会における一連の価格秩序のなかで対象不動産の価格の占める適正なありどころを判定しており、当協会の業務は社会的公共的使命の一翼を担っているものと自負しております。

公益社団法人としての主な具体的な取り組みとしては次のとおりです。

①一般公開セミナーの開催

県民の皆様これらの情報を周知公開するために、令和6年3月27日に一般公開セミナーを開催し、約92人の方のご参加を頂きました。

②無料相談会の開催

不動産鑑定士としての職能・知見を活かした地域社会への貢献として「無料相談会」の開催を推進しており、春・秋の会場での相談会のほか、令和5年度は月例相談会で延べ9回実施しました。

また、現執行部では、中野会長のもと、初めての埼玉県用地課との合同研修会（令和6年2月19日開催）を行う等、会員各位の実務に資するための施策を順次進めております。

次に、令和5年度に当協会が取り組んできた事業の詳細について順次ご報告いたします。

1【概要】

A 公益目的事業

(1) 一般公開講演会（一般公開セミナー）等開催

一般県民及び不動産鑑定士等を対象とした一般公開講演会

(2) 固定資産評価に関する講演会

市町村固定資産関連部門担当者と不動産鑑定士等を対象とした講演会

(3) 相談会開催

イ 月例無料相談会

ロ 春・秋の無料相談会

ハ 市役所における無料相談会（さいたま市、東松山市、坂戸市）

ニ 埼玉友好士業協議会主催「暮らしと事業のよろず相談会」

(4) 不動産取引価格情報提供事業

日本不動産鑑定士協会連合会が実施する不動産取引価格情報提供制度による事例の収集、提供、管理、閲覧

(5) 埼玉県の地価調査業務の受託

- (6) 埼玉県内市町村の固定資産税標準宅地の時点修正業務を受託
- B 会員支援事業
- (1) 会員向け各種研修会の開催
- イ 研究広報委員会主催研修会
 - ロ 親和会との共催による研修会
- (2) その他
- イ 会報誌「士会だより」の発行 年4回
 - ロ 会員の福利厚生（慶弔制度の実施）
- C 関連団体の支援、事務の代行
- (1) 社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の業務を受託している埼玉評価センターへの支援、事務の代行（令和6年3月末まで）
- (2) 関東甲信不動産鑑定士協会連合会の事務の代行
- (3) 埼玉県不動産鑑定士政治連盟の事務の代行
- (4) 親和会の事務の代行
- D 規則、規程等の制定、改訂

2【総会】

(1) 第10回通常総会

令和5年6月6日

議案

- ・令和4年度事業報告
- ・令和4年度決算
- 監査報告
- ・役員を選任

各議案とも可決承認されました。

3【理事会】

臨時理事会 令和5年4月10日（月）～14日（金） 書面会議

- ・入会の承認の適否について

第1回 令和5年4月28日（金）午後2時～3時25分 埼玉教育会館

- ・第10回通常総会について
- ・表彰規程に基づく感謝状の贈呈について
- ・入会について
- ・会費減免申請について
- ・民事調停委員候補者の推薦について
- ・表彰規程相当期間在会（40年以上）表彰について

第2回 令和5年5月10日（水）午後3時～3時37分 埼玉教育会館

- ・第10回通常総会について

- 第3回 令和5年6月6日（火）午後4時～4時15分 浦和ワシントンホテル
- ・会長（代表理事）、副会長及び専務理事（業務執行理事）に選任に関する件について
 - ・各委員会の委員長、副委員長及び委員の選任に関する件について
- 第4回 令和5年6月16日（金）午後2時10分～2時48分 Web
- ・自民党埼玉県連に対する団体要望書について
 - ・令和6基準年度固定ブロック幹事・市町村チーフ・専門部委員手当について
- 第5回 令和5年7月21日（金）午後2時～4時45分 さいたま共済会館
- ・特定費用準備資金の取り扱いに関する規程の改正について
 - ・入会について
 - ・さいたま市財産評価委員の推薦について
 - ・山本弁護士に対する報酬について
 - ・連合会に対話型AI利用・規制に係る要望をする件について
- 第6回 令和5年9月15日（金）午後2時～4時40分 さいたま共済会館
- ・関東地方整備局との災害協定について
 - ・当協会への寄付のお願いについて
 - ・特定費用準備資金の取り扱いに関する規程の改正について
 - ・山本泰生弁護士との顧問契約の締結について
 - ・研究広報委員会委員の追加委嘱について
 - ・研修会について
 - ・自民党要望事項の連合会方針との齟齬について
- 第7回 令和5年10月20日（金）午後2時～3時45分 さいたま共済会館
- ・在会40年会員に係る記念品について
 - ・在会40年対象会員について
 - ・さいたま市土地利用審査会委員の推薦について
 - ・会員入退会について
 - ・来年5月の固定資産評価研修会のテーマについて
- 第8回 令和5年11月17日（金）午後2時～4時40分 さいたま共済会館
- ・令和6年度事業計画及び収支予算案について
 - ・会員の入会について
 - ・関東地方整備局との協定書案について
 - ・業務実施会員の登録案内文（募集）について
 - ・電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程起案（制定）について
 - ・関東甲信会代議員選出について
 - ・桶川市都市計画審議会委員の推薦について
 - ・研究成果物の埼玉県士協会HPでの公表について
 - ・R6春の一般公開講演会について
 - ・専門委員の推薦について
 - ・独自事例の取扱いについて
 - ・埼玉県社会福祉協議会の支援業務について

第9回 令和5年12月15日（金）午後2時～4時10分 さいたま共済会館

- ・令和6年度事業計画及び収支予算案について
- ・令和6年度理事会開催日について
- ・一般公開セミナーについて

第10回 令和6年2月16日（金）午後2時5分～4時15分 埼玉教育会館

- ・令和6年度事業計画及び収支予算案について
- ・総会・懇親会の開催要領について
- ・関東地方整備局管内の不動産鑑定業務に登録を希望する会員募集文案について
- ・能登半島地震への当士協会の対応について
- ・上尾市固定資産評価審査委員会委員の推薦について
- ・一般公開セミナー：新聞広告について補正予算のお願い
- ・一般公開セミナー：募金箱設置について
- ・月例無料相談会相談員参加のご協力をお願い
- ・埼玉県社会福祉協議会の支援業務について

第11回 令和6年3月15日（金）午後2時～3時35分 さいたま共済会館

- ・令和5年度補正予算について
- ・第11回通常総会及び懇親会の案内文書ほかについて
- ・入会について
- ・新規研究広報委員会委員の承認について
- ・固定資産評価研修会の講師依頼について

4【各委員会】

〔1〕 総務財務委員会

1. 令和5年度事業計画についての事業実施状況

（1）当協会の運営、財務管理の実施

入退会の管理、入会金・会費の受け取り、各種支払い、監査の実施、決算（推移）の分析、令和6年度事業計画・予算案作成、顧問弁護士・税理士との打ち合わせ、訴訟への対応、事務局安全管理措置（人的安全管理措置）対応、祝金・記念品の改正審議、事務局職員の給与審議、通常総会・懇親会の事前準備並びに事前質問の回答検討、顧問弁護士との顧問契約の締結、IT導入補助金の利用審議、改正電子帳簿保存法への対応、インボイス制度の当協会に与える影響の検討、自民党埼玉県連に対する要望の審議、事務局事務DX推進の審議、機器交換（リース）の審議、当協会HPに「寄附のお願い」のページを作成、当協会HP・個人情報保護方針の更新、能登半島地震への当協会の対応審議

（2）総会、理事会等の会議の開催

第10回通常総会開催（令和4年度事業報告、同決算、役員の選任）

（3）会員の福利厚生

表彰規程の相当期間在会（40年以上）表彰に係る会員履歴の確認並びに表彰

入会金及び会費の減免規程に基づく80歳になる会員への通知並びに会費減免申請への対応

会員慶弔規程に基づく慶事弔事への対応、会員の叙勲の確認

(4) 規則等の制定、改廃

特定費用準備資金の取り扱いに関する規程の改正、相当期間在会（40年以上）表彰に係る記念品の改正、電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の制定

(5) 所轄官庁等への対応

令和4年度事業報告等公益法人定期書類の作成・報告、令和5年度事業計画書等公益法人定期書類の作成・報告

災害時における関東地方整備局管内の不動産鑑定業務に関する協定書案の審議

(6) 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会並びに他地域会等との連絡、調整
関東甲信会代議員（令和6－7年度）の推挙

(7) 親和会活動への支援

親和会事務、親和会との共催研修開催支援

(8) その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

民事調停委員の公募、財産評価委員の推薦、土地利用審査会委員の推薦、都市計画審議会委員候補者の推薦、固定資産評価審査委員会委員の推薦

ガイドライン運営機構の事業に係る埼玉弁護士会との連絡・打ち合わせ

2. 委員会の開催・・・9回（すべてWeb会議）

4月4日、5月30日、7月11日、9月5日、10月10日、11月8日、
12月6日、2月6日、3月5日

[2] 研究広報委員会

1. 令和5年度事業計画についての実施状況

(1) 相談会の開催

①月例無料相談会 9回

②月例有料相談会 3回

③春秋の不動産相談会 2会場×2回

④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市6回、坂戸市7回

(2) 一般公開講演会

埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回

(3) 会員向け研修会

研究広報委員会主催 1回（群馬県不動産鑑定士協会と共催）

親和会と共催 2回

千葉県不動産鑑定士研究会（主催）と共催 3回

(4) 不動産市況DI公表 2回（1月と7月に発表）

(5) 「一般的要因データ集」の作成

鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、全員に（年数回）提供する（平成28年度からの継続作業）

（6）士会だよりの発行 年4回

（7）ホームページの運営

不動産市況DI公表のお知らせなど随時告知

（8）研究成果物の公表

研究成果物「埼玉県の不動産市場めぐる各種データ集計結果」を埼玉県不動産鑑定士協会会員向けに配信

2. 委員会の開催・・・9回（Web・会場併用会議）

4月12日、6月15日、7月5日、9月9日、10月4日、11月8日、
12月6日、2月7日、3月6日

〔3〕業務推進委員会

1. 令和5年度事業計画についての実施状況

（1）資料の収集・管理・閲覧・利用について（データバンク事業）

国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理及び電子データへの置換の継続等

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から他協会会員への遠隔での事例閲覧を継続するとともに、閲覧室での独自事例に係る閲覧を一部、再開。市区町村概況調書・賃貸事例等、独自事例の提出

（2）研修会（講演会）の開催について

令和6年2月19日、埼玉県県土整備部用地課との合同研修会を開催

（3）住宅ファイル制度について

全国住宅ファイル制度・建物評価推進担当者会議は前年に続き、中止

（4）法テラスへの参加について

前年に続き、中止

（5）埼玉友好士業協議会等の事業について

①定例会及び懇親会

令和5年7月4日・於東天紅 JACK 大宮店

②幹事会・・・3回

令和5年6月20日・令和5年9月13日・令和6年2月20日

③さいたま市長表敬訪問

令和5年9月4日

④暮らしと事業のよろず相談会及び懇親会

令和5年11月4日・於浦和コルソ

⑤スクラム相談所

令和5年7月7日にスクラム相談運営協議会運営会議定例会に参加

(6) 弁護士会等との交流会・勉強会について

前年に続き、中止

(7) 関東地区土地政策推進連携協議会について

令和5年4月27日 第1回幹事会(Web)に参加

令和5年5月16日 通常総会(Web)に参加

令和5年7月28日他 所有者不明土地法等に関する連続実務セミナー(Web)に参加

令和6年3月8日 第2回幹事会(Web)に参加

(8) 空き家対策への取組について

令和6年1月27日にウエスタ川越で開催された「解決！相続・空き家の無料大相談会」ブースを出展するとともに、川越市空き家対策協議会での提言を継続

行田市・川越市空き家対策協議会委員の推薦

(9) 埼玉県社会福祉協議会及び埼玉評価センターの不動産鑑定評価等の支援について

不動産鑑定評価業務を受託している団体への支援

(10) 埼玉県用地課との意見交換会

令和5年8月8日、令和6年1月10日

埼玉県用地関連業務検討ワーキンググループ設置

(11) Pマップについて

データの更新

2. 委員会の開催・・・8回(Web・会場併用会議)

4月6日、7月14日、9月1日、10月6日、11月6日、12月7日、2月2日、3月1日

[4] 公的土地評価委員会

1. 令和5年度事業計画についての実施状況

(1) 令和5年度地価調査業務を受託

(2) 令和6基準年度固定資産税標準宅地の時点修正業務を受託

(3) 固定資産税に係る研修会・令和6基準年度評価員会議

5月23日 埼玉県県民健康センター2階大ホール

(4) 独占禁止法等に係る勉強会

9月27日 埼玉教育会館103

(5) 公正取引委員会に入札取引の相談

(6) 固定評価の市町村対応

2. 委員会の開催・・・10回(Web・会場併用会議)

4月11日、5月23日、6月14日、7月11日、9月12日、10月10日、11月14日、12月12日、2月13日、3月12日

[5] 住家被害認定調査支援特別委員会

1. 実施状況

住家被害認定調査支援特別委員会の委員公募

令和6年3月8日・公益社団法人東京都不動産鑑定士協会主催の住家被害認定調査研修会（実地演習）に参加。

2. 委員会の開催・・・なし

〔6〕綱紀委員会

1. 実施状況・・・前年度からの継続案件1件

2. 委員会の開催・・・なし

5【経過報告】

令和5年度経過報告

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

月 日	説 明	備 考
4. 4	総務財務委員会	W e b
4. 6	業務推進委員会	W e b
4. 8	春の無料相談会	さいたま浦和・川越
4. 10	臨時理事会	書面
4. 11	公的土地評価委員会	士協会 会議室
4. 12	東松山市の無料相談会 研究広報委員会	東松山市役所 士協会 会議室
4. 14	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
4. 21	月例無料相談会	士協会 会議室
4. 28	理事会	埼玉教育会館
5. 8	監事監査	士協会 会議室
5. 10	東松山市の無料相談会 理事会	東松山市役所 埼玉教育会館
5. 12	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
5. 19	月例無料相談会	士協会 会議室
5. 23	公的土地評価委員会 市町村職員・不動産鑑定士向け研修会	士協会 会議室 県民健康センター
5. 30	総務財務委員会	W e b
6. 6	第10回通常総会・懇親会 理事会	浦和ワシントンホテル
6. 12	不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	さいたま共済会館
6. 14	東松山市の無料相談会 公的土地評価委員会	東松山市役所 士協会 会議室他
6. 15	研究広報委員会	士協会 会議室他
6. 16	理事会	W e b
6. 30	士会だより発行	
7. 5	研究広報委員会	士協会 会議室他
7. 7	月例有料相談会	士協会 会議室
7. 11	総務財務委員会 公的土地評価委員会	W e b 士協会 会議室他
7. 14	坂戸市の無料相談会 業務推進委員会	坂戸市役所 士協会 会議室他
7. 21	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
8. 1	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区

9. 1	業務推進委員会	士協会 会議室他
9. 5	総務財務委員会	W e b
9. 6	研究広報委員会	士協会 会議室他
9. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
9. 9	研究広報委員会	士協会 会議室他
9. 1 2	公的土地評価委員会	士協会 会議室他
9. 1 3	東松山市の無料相談会	東松山市役所
9. 1 5	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
9. 2 9	士会だより発行	
1 0. 4	研究広報委員会	士協会 会議室他
1 0. 6	業務推進委員会	士協会 会議室他
1 0. 7	秋の無料相談会	さいたま市大宮・熊谷
1 0. 1 0	総務財務委員会 公的土地評価委員会	W e b 士協会 会議室他
1 0. 1 3	坂戸市の無料相談会 不動産鑑定士向け研修会（親和会共催）	坂戸市役所 埼玉教育会館
1 0. 2 0	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
1 1. 4	暮らしと事業のよろず相談会	浦和コルソ
1 1. 6	業務推進委員会	士協会 会議室他
1 1. 7	埼玉・群馬県士共催研修会	w e b
1 1. 8	総務財務委員会 研究広報委員会	w e b 士協会 会議室他
1 1. 1 4	公的土地評価委員会	士協会 会議室他
1 1. 1 7	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
1 2. 5	さいたま市の無料相談会	さいたま市浦和区
1 2. 6	総務財務委員会 研究広報委員会	w e b 士協会 会議室他
1 2. 7	業務推進委員会	士協会 会議室他
1 2. 1 2	公的土地評価委員会	士協会 会議室他
1 2. 1 3	東松山市の無料相談会	東松山市役所
1 2. 1 5	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
1 2. 2 7	士会だより発行	
1. 2 7	相続・空き家の無料大相談会への出展	ウェスタ川越
2. 2	業務推進委員会 月例有料相談会	士協会 会議室他 士協会 会議室
2. 6	総務財務委員会	w e b
2. 7	研究広報委員会	士協会 会議室他
2. 9	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
2. 1 3	公的土地評価委員会	士協会 会議室他
2. 1 6	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 埼玉教育会館
2. 1 9	不動産鑑定士向け研修会	県民健康センター
3. 1	業務推進委員会	士協会 会議室

	月例有料相談会	士協会 会議室
3. 5	総務財務委員会	w e b
3. 6	研究広報委員会	士協会 会議室他
3. 8	坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
3. 12	公的土地評価委員会	士協会 会議室他
3. 13	東松山市の無料相談会	東松山市役所
3. 15	月例無料相談会 理事会	士協会 会議室 さいたま共済会館
3. 27	一般公開セミナー	県民健康センター
3. 29	士会だより発行	

6 【入退会者】

令和5年度入会者及び退会者（敬称略）

（1）入会 業者会員 1、個人会員 4

業者会員

野田不動産鑑定株式会社（野田 英男）（11月17日）

個人会員

木村 健一（一般財団法人日本不動産研究所）（4月14日）

森山 賢二（一般財団法人日本不動産研究所）（4月28日）

島崎 栄司（株式会社赤熊不動産鑑定所）（7月21日）

佐藤 裕人（一般財団法人日本不動産研究所）（10月20日）

（2）退会 業者会員 4、個人会員 2

業者会員

中山不動産鑑定事務所（中山 晶夫）（9月30日）

有限会社斉木不動産鑑定事務所（斉木 信夫）（9月30日）

内藤不動産鑑定事務所（内藤 秀一）（10月9日逝去）

篠不動産鑑定事務所（篠 光昭）（2月2日）

個人会員

濱田 雄一（一般財団法人日本不動産研究所）（4月1日）

加涌 康士（一般財団法人日本不動産研究所）（3月31日）

（3）その他

（個人会員→業者会員）

中山 健人（中山不動産鑑定所）（4月14日）

参考 令和 6年 3月31日現在会員数 147（業者会員122、個人会員25）

第2号議案

貸 借 対 照 表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,741,836	40,234,876	△ 12,493,040
定期預金	16,500,000	11,000,000	5,500,000
未収金	8,431,340	448,181,839	△ 439,750,499
前払金	1,820	0	1,820
立替金	94,000	0	94,000
前払費用	463,792	515,846	△ 52,054
流動資産合計	53,232,788	499,932,561	△ 446,699,773
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	5,517,085	4,162,905	1,354,180
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	5,500,000	11,000,000	△ 5,500,000
特定資産合計	11,017,085	15,162,905	△ 4,145,820
(2) その他固定資産			
建物附属設備	237,600	237,600	0
什器備品	1,876,575	2,230,383	△ 353,808
減価償却累計額	△ 1,833,366	△ 2,018,207	184,841
電話加入権	147,784	147,784	0
敷金	1,920,900	1,920,900	0
その他固定資産合計	2,349,493	2,518,460	△ 168,967
固定資産合計	13,366,578	17,681,365	△ 4,314,787
資産合計	66,599,366	517,613,926	△ 451,014,560
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,306,517	447,103,326	△ 437,796,809
預り金	715,223	590,966	124,257
賞与引当金	1,327,000	1,272,000	55,000
流動負債合計	11,348,740	448,966,292	△ 437,617,552
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,517,085	4,162,905	1,354,180
固定負債合計	5,517,085	4,162,905	1,354,180
負債合計	16,865,825	453,129,197	△ 436,263,372
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,500,000)	(11,000,000)	△ 5,500,000
正味財産合計	49,733,541	64,484,729	△ 14,751,188
負債及び正味財産合計	66,599,366	517,613,926	△ 451,014,560

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
特定資産運用収益	(507)	(72)	(435)
特定資産受取利息	507	72	435
入会金収益	(800,000)	(850,000)	(△ 50,000)
会費収益	(11,640,000)	(11,940,000)	(△ 300,000)
正会員受取会費	11,640,000	11,940,000	△ 300,000
事業収益	(171,427,039)	(653,180,456)	(△ 481,753,417)
本 鑑 定			
受取受託料	0	434,870,909	△ 434,870,909
評価員受取負担金	0	25,404,000	△ 25,404,000
時 点 修 正			
受取受託料	87,807,885	109,063,416	△ 21,255,531
評価員受取負担金	4,832,700	4,790,100	42,600
地 価 調 査	60,906,560	60,906,560	0
デ ー タ バ ン ク	816,750	825,220	△ 8,470
相 談 会	27,500	27,500	0
成果物頒布	25,144	19,751	5,393
助 成 金	16,790,500	17,053,000	△ 262,500
社 協 会	120,000	120,000	0
親 和 会	100,000	100,000	0
受取寄付金	(55,108)	(1,000,000)	(△ 944,892)
雑収益	(783,497)	(792,761)	(△ 9,264)
受 取 利 息	497	901	△ 404
雑 収 益	783,000	791,860	△ 8,860
経 常 収 益 計	184,706,151	667,763,289	△483,057,138
2. 経常費用			
事 業 費	(191,004,538)	(647,604,433)	(△ 456,599,895)
役 員 報 酬	145,000	295,000	△ 150,000
給 与 手 当	18,669,013	18,567,237	101,776
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	1,272,930	253,748	1,019,182
法 定 福 利 費	3,091,050	2,948,917	142,133
福 利 厚 生 費	30,694	36,753	△ 6,059
広 告 宣 伝 費	535,810	454,520	81,290
旅 費 交 通 費	387,229	582,380	△ 195,151
通 信 運 搬 費	1,041,406	1,034,140	7,266
減 価 償 却 費	34,267	48,846	△ 14,579
消 耗 品 費	214,085	232,523	△ 18,438
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	173,246	165,132	8,114
賃 借 料	5,655,343	5,747,593	△ 92,250
諸 謝 金	154,858,165	613,174,779	△ 458,316,614
租 税 公 課	2,934,700	1,204,000	1,730,700
支 払 負 担 金	67,768	68,007	△ 239
委 託 費	1,892,732	2,786,108	△ 893,376
雑 費	1,100	4,750	△ 3,650

管 理 費	(8,436,216)	(7,258,160)	(1,178,056)
役 員 報 酬	1,610,770	1,633,550	△ 22,780
給 与 手 当	1,191,640	1,198,942	△ 7,302
退 職 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	81,250	16,197	65,053
法 定 福 利 費	197,298	188,226	9,072
福 利 厚 生 費	1,959	2,347	△ 388
広 告 宣 伝 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	928,961	885,010	43,951
通 信 運 搬 費	257,383	249,787	7,596
減 価 償 却 費	118,115	119,365	△ 1,250
消 耗 品 費	73,021	96,191	△ 23,170
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	79,644	67,958	11,686
賃 借 料	1,083,910	857,127	226,783
保 險 料	9,670	83,820	△ 74,150
諸 謝 金	1,388,410	941,881	446,529
交 際 費	238,235	120,770	117,465
租 税 公 課	70,000	70,200	△ 200
支 払 負 担 金	84,330	81,330	3,000
委 託 費	793,417	433,357	360,060
諸 会 費	147,375	143,000	4,375
雜 費	80,828	69,102	11,726
經 常 費 用 計	199,440,754	654,862,593	△ 455,421,839
Ⅱ 經常外増減の部			
1. 經常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	16,585	0	16,585
經 常 外 費 用 計	16,585	0	16,585
当 期 正 味 財 産 増 減 額	△14,751,188	12,900,696	△ 27,651,884
正 味 財 産 期 首 残 高	64,484,729	51,584,033	12,900,696
正 味 財 産 期 末 残 高	49,733,541	64,484,729	△ 14,751,188

正味財産増減計算書内訳書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等			法人会計			合 計		
	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異	予算額	決算額	差異
I 経常増減の部												
1. 経常収益												
特定資産運用収益	(300)	(152)	(148)	(10)	(5)	(5)	(690)	(350)	(340)	(1,000)	(507)	(493)
特定資産受取利息	300	152	148	10	5	5	690	350	340	1,000	507	493
入金収益	270,000	240,000	30,000	9,000	8,000	1,000	621,000	552,000	69,000	900,000	800,000	100,000
会費収益	(3,480,000)	(3,492,000)	(△ 12,000)	(116,000)	(116,400)	(△ 400)	(8,004,000)	(8,031,600)	(△ 27,600)	(11,600,000)	(11,640,000)	(△ 40,000)
正会員受取会費	3,480,000	3,492,000	△ 12,000	116,000	116,400	△ 400	8,004,000	8,031,600	△ 27,600	11,600,000	11,640,000	△ 40,000
事業収益	(197,102,000)	(171,207,039)	(25,894,961)	(220,000)	(220,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(197,322,000)	(171,427,039)	(25,894,961)
時 点 修 正												
受 取 受 託 料	113,160,000	87,807,885	25,352,115	0	0	0	0	0	0	113,160,000	87,807,885	25,352,115
評価員受取負担金	4,820,000	4,832,700	△ 12,700	0	0	0	0	0	0	4,820,000	4,832,700	△ 12,700
地 価 調 査	60,900,000	60,906,560	△ 6,560	0	0	0	0	0	0	60,900,000	60,906,560	△ 6,560
デ ー タ バ ン ク	800,000	816,750	△ 16,750	0	0	0	0	0	0	800,000	816,750	△ 16,750
相 談 会	22,000	27,500	△ 5,500	0	0	0	0	0	0	22,000	27,500	△ 5,500
成 果 物 頒 布	0	25,144	△ 25,144	0	0	0	0	0	0	0	25,144	△ 25,144
助 成 金	17,400,000	16,790,500	609,500	0	0	0	0	0	0	17,400,000	16,790,500	609,500
社 協	0	0	0	120,000	120,000	0	0	0	0	120,000	120,000	0
講習会受講料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
親 和 会	0	0	0	100,000	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	0
受取寄付金	0	0	0	0	55,108	△ 55,108	0	0	0	0	55,108	△ 55,108
雑収益	(500,300)	(3,149)	(497,151)	(30)	(13)	(17)	(670)	(780,335)	(△ 779,665)	(501,000)	(783,497)	(△ 282,497)
受 取 利 息	300	149	151	30	13	17	670	335	335	1,000	497	503
雑 収 益	500,000	3,000	497,000	0	0	0	0	780,000	△ 780,000	500,000	783,000	△ 283,000
経 常 収 益 計	201,352,600	174,942,340	26,410,260	345,040	399,526	622	8,626,360	9,364,285	△ 737,925	210,324,000	184,706,151	25,617,849
2. 経常費用												
事 業 費	(223,121,300)	(189,423,045)	(33,698,255)	(2,545,040)	(1,581,493)	(963,547)				(225,666,340)	(191,004,538)	(34,661,802)
役 員 報 酬	535,000	145,000	390,000	24,000	0	24,000				559,000	145,000	414,000
給 与 手 当	18,900,000	17,874,587	1,025,413	840,000	794,426	45,574				19,740,000	18,669,013	1,070,987
退 職 給 付 費 用	1,224,000	1,218,763	5,237	54,400	54,167	233				1,278,400	1,272,930	5,470
法 定 福 利 費	3,150,000	2,959,516	190,484	140,000	131,534	8,466				3,290,000	3,091,050	198,950
福 利 厚 生 費	72,000	29,389	42,611	3,200	1,305	1,895				75,200	30,694	44,506
広 告 宣 伝 費	537,000	535,810	1,190	150,000	0	150,000				687,000	535,810	151,190
旅 費 交 通 費	1,020,000	387,182	632,818	26,000	47	25,953				1,046,000	387,229	658,771
通 信 運 搬 費	1,665,800	1,025,268	640,532	26,840	16,138	10,702				1,692,640	1,041,406	651,234
減 価 償 却 費	68,000	33,121	34,879	5,000	1,146	3,854				73,000	34,267	38,733
消 耗 品 費	591,600	207,966	383,634	72,800	6,119	66,681				664,400	214,085	450,315

修繕費	96,800	0	96,800	4,400	0	4,400				101,200	0	101,200
印刷製本費	252,000	170,329	81,671	7,000	2,917	4,083				259,000	173,246	85,754
貸借料	6,556,100	5,340,137	1,215,963	518,400	315,206	203,194				7,074,500	5,655,343	1,419,157
諸謝金	180,535,000	154,836,165	25,698,835	180,000	22,000	158,000				180,715,000	154,858,165	25,856,835
租税公課	4,530,000	2,934,700	1,595,300	1,000	0	1,000				4,531,000	2,934,700	1,596,300
支払負担金	110,000	67,768	42,232	0	0	0				110,000	67,768	42,232
委託費	3,268,000	1,656,244	1,611,756	492,000	236,488	255,512				3,760,000	1,892,732	1,867,268
雑費	10,000	1,100	8,900	0	0	0				10,000	1,100	8,900
管理費							(12,316,660)	(8,436,216)	(3,880,444)	(12,316,660)	(8,436,216)	(3,880,444)
役員報酬							2,421,000	1,610,770	810,230	2,421,000	1,610,770	810,230
給与手当							1,260,000	1,191,640	68,360	1,260,000	1,191,640	68,360
退職金							0	0	0	0	0	0
退職給付費用							81,600	81,250	350	81,600	81,250	350
法定福利費							210,000	197,298	12,702	210,000	197,298	12,702
福利厚生費							4,800	1,959	2,841	4,800	1,959	2,841
広告宣伝費							34,000	0	34,000	34,000	0	34,000
旅費交通費							2,444,000	928,961	1,515,039	2,444,000	928,961	1,515,039
通信運搬費							303,360	257,383	45,977	303,360	257,383	45,977
減価償却費							77,000	118,115	△ 41,115	77,000	118,115	△ 41,115
消耗品費							200,600	73,021	127,579	200,600	73,021	127,579
修繕費							8,800	0	8,800	8,800	0	8,800
印刷製本費							145,000	79,644	65,356	145,000	79,644	65,356
貸借料							1,154,500	1,083,910	70,590	1,154,500	1,083,910	70,590
保険料							10,000	9,670	330	10,000	9,670	330
諸謝金							1,390,000	1,388,410	1,590	1,390,000	1,388,410	1,590
交際費							1,055,000	238,235	816,765	1,055,000	238,235	816,765
租税公課							71,000	70,000	1,000	71,000	70,000	1,000
支払負担金							101,000	84,330	16,670	101,000	84,330	16,670
委託費							913,000	793,417	119,583	913,000	793,417	119,583
諸会費							160,000	147,375	12,625	160,000	147,375	12,625
雑費							272,000	80,828	191,172	272,000	80,828	191,172
経常費用計	223,121,300	189,423,045	33,698,255	2,545,040	1,581,493	963,547	12,316,660	8,436,216	3,880,444	237,983,000	199,440,754	38,542,246
Ⅱ 経常外増減の部												
1. 経常外費用												
固定資産除却損		14,595	△ 14,595		663	△ 663		1,327	△ 1,327		16,585	△ 16,585
経常外費用計	0	14,595	△ 14,595	0	663	△ 663	0	1,327	△ 1,327	0	16,585	△ 16,585
当期正味財産増減額	△ 21,768,700	△ 14,495,300	△ 7,273,400	△ 2,200,000	△ 1,182,630	△ 1,017,370	△ 3,690,300	926,742	△ 4,617,042	△ 27,659,000	△ 14,751,188	- △ 12,907,812
正味財産期首残高	45,708,414	56,618,835	△ 10,910,421	△ 16,790,513	△ 17,151,694	361,181	22,666,132	25,017,588	△ 2,351,456	51,584,033	64,484,729	- △ 12,900,696
正味財産期末残高	23,939,714	42,123,535	△ 18,183,821	△ 18,990,513	△ 18,334,324	△ 656,189	18,975,832	25,944,330	△ 6,968,498	23,925,033	49,733,541	△ 25,808,508

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表において、継続事業の前提に疑義を抱かせる事象等はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法及び定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	4,162,905	1,354,180	0	5,517,085
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	11,000,000	0	5,500,000	5,500,000
小 計	15,162,905	1,354,180	0	11,017,085
合 計	15,162,905	1,354,180	0	11,017,085

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 額からの充当額)	(うち一般正味財産 額からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	0	—	—	—
小 計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,517,085	—	—	(5,517,085)
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	5,500,000	—	(5,500,000)	—
小 計	11,017,085	0	(5,500,000)	(5,517,085)
合 計	11,017,085	0	(5,500,000)	(5,517,085)

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	237,600	198,000	39,600
什器備品	1,876,575	1,635,366	241,209
合 計	2,114,175	1,833,366	280,809

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は保有しておりません。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国または地方公共団体等からの補助金等はありません。

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額はありません。

12. 関連当事者との取引の内容

取引の性格から、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引以外のものではありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,162,905	1,354,180	0	5,517,085
	固定資産税標準宅 地価格に係る業務 準備資金	11,000,000	0	5,500,000	5,500,000
	特定資産計	15,162,905	1,354,180	5,500,000	11,017,085

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,272,000	1,327,000	1,272,000	0	1,327,000
退職給付 引当金	4,162,905	1,354,180	0	0	5,517,085

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目・場所・物量等	使用目的等	金	額
(流動資産)			
現金	手元保管 運転資金		37,433
普通預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1098686	運転資金	4,199,110	
埼玉縣信金 浦和 No.2359351	運転資金	170,714	
埼玉縣信金 浦和 No.2359360	運転資金	0	
ゆうちょ No.00110-0-462386	運転資金	808,817	
ゆうちょ No.10350-55402341	運転資金	2,090,814	
三井住友信託 浦和 No.8113187	運転資金	1,439,296	
三井住友 浦和 No.5812595	運転資金	524,317	
足利 浦和 No.2905119	運転資金	404,613	
みずほ 浦和 No.1028722	運転資金	1,060,570	
J A 埼玉県信連 本店 No.0004218	運転資金	1,492,332	
埼玉りそな 県庁 No.3884251	運転資金	7,923,044	
武蔵野 県庁前 No.0043818	運転資金	7,590,776	
武蔵野 県庁前 No.0100041	税金預り金口座	0	
武蔵野 県庁前 No.0044104	報酬預り金口座	0	27,704,403
定期預金			
埼玉縣信金 浦和 No.1113839	運転資金	5,000,000	
三井住友信託 浦和 No.01	運転資金	7,200,000	
三井住友 浦和 No.1164526	運転資金	2,000,000	
みずほ 浦和 No.6010902	運転資金	2,300,000	16,500,000
未収金	本鑑定受託料他		8,431,340
前払金			1,820
立替金			94,000
前払費用	家賃		463,792
流動資産合計			53,232,788
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	事務局職員に対する		
武蔵野 県庁前 No.3-000-045-750	退職金に備えたもの	5,517,085	
固定資産税標準宅地価格に係る業務準備資金	業務準備資金	5,500,000	11,017,085
定期預金 埼玉縣信金 浦和No.1113839			
定期預金 三井住友信託 浦和No.01			
その他固定資産			
建物附属設備 消防設備	共用財産であり、	237,600	
減価償却累計額	うち一定割合は公益	△198,000	39,600
什器備品 FAX他	目的保有財産として	1,876,575	
減価償却累計額	公益目的事業の用に	△1,635,366	241,209
電話加入権 838-0483, 866-5316	供している		147,784
敷金 常盤4-1-1 105.59㎡			1,920,900
固定資産合計			13,366,578
資産合計			66,599,366
(流動負債)			
未払金	事例作成費他		9,306,517
預り金			
源泉所得税	公益目的事業、収益	315,216	
社会保険 年金事務所	事業等、法人会計を	399,454	
雇用保険 労働保険等	執行する	553	715,223
賞与引当金	賞与に対するもの		1,327,000
流動負債合計			11,348,740

(固定負債)			
退職給付引当金	退職に対するもの		5,517,085
負債合計			16,865,825
正味財産			49,733,541
負債及び正味財産合計			66,599,366

監 査 報 告 書

令和 6年 5月 7日

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

会長 中 野 拓 殿

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 荒井 信宏

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 堀 好一

公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会

監事 森山 謙一

私たち監事は、令和 5年4月1日から令和 6年3月31日までの事業年度の理事の事業及び会計の監査を行いました。

その結果について、次のとおり報告いたします。

1 業務方法の概要

理事の業務執行については、理事会に出席し報告を受け、重要な関係書類等を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、その執行状況の妥当性を検討しました。また、帳簿及び重要な関係書類を閲覧等、必要と思われる監査手続きを行い、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告の内容は、法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 理事の職務執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- (3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産の状態及び正味財産
の増減の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

報告

(1) 令和6年度事業計画

令和6年度事業計画

令和6年4月1日～令和7年3月31日

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県土の健全かつ均衡ある発展、あわせて県民生活の向上及び県民福祉の増進に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

1 基本方針

- (1) 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- (2) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- (3) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- (4) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- (5) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- (6) 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- (7) 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- (8) 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 事業実施計画

【総務財務委員会】

- 1 当協会の運営
役員・会員・職員の法令等の順守にコミット
- 2 財務管理の実施
会費の値上げ及び評価員受取負担金の減額の検討
収支相償を達成するための公益目的事業計画の執行を検討
- 3 総会、理事会等の会議の開催
- 4 会員の福利厚生
- 5 規則等の制定、改廃
法令の改正に伴う規程等の改正の検討
- 6 所轄官庁等への対応
- 7 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに
他地域会等との連絡・照会・調整、親睦事業への支援

- 8 訴訟等への対応
- 9 一般財団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関・弁護士・会員の登録支援専門家間の連絡並びに会員の登録支援専門家の支援
- 10 親和会活動への支援
- 11 綱紀委員会への支援
- 12 B C P (Business Continuity Plan/事業継続計画) の運用・定着・見直し
- 13 その他の委員会の所掌に属さない事項への対応

【研究広報委員会】

- 1 相談会の開催
 - ①月例無料相談会 10回 (完全予約制)
 - ②月例有料相談会 10回 (完全予約制)
 - ③春秋の不動産相談会 2会場×2回
 - ④市主催相談会 さいたま市2回、東松山市10回、坂戸市10回
- 2 一般公開講演会
 - 埼玉県不動産鑑定士協会主催 1回
- 3 会員向け研修会
 - 研究広報委員会主催 3回 (うち1回は群馬県不動産鑑定士協会が主催)
 - 親和会との共催 2回
- 4 不動産市況D I公表 2回
- 5 「一般的要因データ集」の作成
 - 鑑定評価に使用する一般的要因データを取りまとめて、会員に (年数回) 提供する (平成28年度からの継続作業)
- 6 士会だよりの発行 年4回
- 7 ホームページの運営
- 8 研究成果物 (地価公示の精緻化等に関する研究等) 等の発行

【業務推進委員会】

- 1 データバンク事業の運営・改善
 - 国土交通省が公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会と共同で実施している不動産の取引価格情報提供制度の支援事業を中心とし、その他独自事例の収集管理、紙事例の保管管理等
- 2 研修会の開催
 - 当協会会員である不動産鑑定士を対象とした研修会を開催 年1回を予定。
- 3 不動産鑑定評価業務の推進、拡充、契約、相談等への対応
 - 県又は各市町村など関係各署への不動産鑑定評価業務の推進、不動産鑑定評価に係る相談、拡充などを随時実施予定
- 4 埼玉友好士業協議会 (暮らしと事業のよろず相談会等)

他士業との意見交換、友好等を目的とした協議会の運営（年３回開催予定）

「暮らしと事業のよろず相談会」の開催（例年１１月開催・年１回開催予定）

5 他士業との交流会開催に向けての準備活動

弁護士会、行政書士会等との勉強会の継続

6 法テラス、スクラム相談所等支援事業

法テラス・スクラム相談所等支援事業への参加（年１～複数回予定）。

参加団体の活動を協力支援

7 埼玉県社会福祉協議会への不動産鑑定評価等の支援

8 所有者不明土地・空き家対策への取り組み

【公的土地評価委員会】

1 受託事業

①令和６年度地価調査

②令和６基準年度固定資産税標準宅地価格の時点修正

2 調査研究及び研修

①固定資産鑑定評価員会議及び研修会

・標準宅地の広域的価格バランスの検討

・農地、山林、雑種地及び堤外民地の広域的な価格検討

・大規模工場の広域的な価格検討

・ゴルフ場等の研究評価

・市町村（資産税担当）向けの研修会の開催及び各市町村からの要望に基づく講師の派遣

・会員等（不動産鑑定士）向けの研修会の開催

②地価公示・地価調査結果からの総合的価格分析及びそれに基づく研修

③固定資産評価に関連した路線価付設業務、建物評価業務についての資料収集

④県内各域の再開発事業、区画整理事業に関する分野の資料収集

⑤県内の公的土地評価に災害が起因したとみられる地域への影響調査

【住家被害認定調査支援特別委員会】

1 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会（以下、「連合会」という。）並びに公益社団法人東京都不動産鑑定士協会の担当者の協力をいただき、住家被害認定調査のための研修を行う。

2 有事の際上記研修を受けた鑑定士の中から本人の了解を得たうえで支援のため被災地に派遣する。

この場合支援活動の記録・参加者管理等を行うほか、連合会、地域連合会に報告する。

3 有事の際連合会、地域連合会及び他地域会、固定資産税標準宅地鑑定評価に係る各市町村の担当チーフ等と報告・連絡・相談をする。

- 4 内閣府のHPにより、住家被害認定に利用する各種資料（基準、指針、調査票、写真集、手引き）の更新の確認をする。

令和6年度主要事業計画表

年 月	実 施 内 容	会 場
4 月	5 日 (金) 有料相談会 10 日 (水) 東松山市の無料相談会 12 日 (金) 坂戸市の無料相談会 13 日 (土) 春の無料相談会 (県下2会場) 19 日 (金) 月例無料相談会 26 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 浦和・川越 士協会会議室 さいたま共済会館
5 月	7 日 (月) 監査 8 日 (水) 東松山市の無料相談会 10 日 (水) 理事会 10 日 (金) 坂戸市の無料相談会 10 日 (金) 有料相談会 17 日 (金) 月例無料相談会 22 日 (火) 市町村研修会・評価員会議 下 旬 ホームページ更新	士協会会議室 東松山市役所 さいたま共済会館 坂戸市役所 士協会会議室 士協会会議室 県民健康センター
6 月	6 日 (木) 通常総会 7 日 (金) 有料相談会 12 日 (水) 東松山市の無料相談会 14 日 (金) 坂戸市の無料相談会 21 日 (金) 月例無料相談会 21 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新 下 旬 士会だより発行 未 定 不動産鑑定士向け研修会 (親和会共催) 未 定 埼玉友好士業幹事会	浦和ワシントンホテル 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 さいたま共済会館 未定 未定
7 月	3 日 (水) 埼玉友好士業定例会 5 日 (金) 有料相談会 10 日 (水) 東松山市の無料相談会 12 日 (金) 坂戸市の無料相談会 19 日 (金) 月例無料相談会 19 日 (金) 理事会 下 旬 ホームページ更新 下 旬 不動産市況D I 公表 未 定 不動産鑑定士向け研修会 (研究広報) 未 定 友好士業幹事会	東天紅 JACK 大宮 士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 さいたま共済会館 未定 未定
8 月	下 旬 ホームページ更新 未 定 さいたま市の無料相談会	未定
9 月	6 日 (金) 有料相談会 11 日 (水) 東松山市の無料相談会 13 日 (金) 坂戸市の無料相談会 20 日 (金) 月例無料相談会 20 日 (金) 理事会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定

	下 旬 下 旬 未 定	士会だより発行 ホームページ更新 埼玉友好士業幹事会	未定
10月	4日(金) 5日(土) 9日(水) 11日(金) 18日(金) 18日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 秋の無料相談会(県下2会場) 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 不動産鑑定士向け研修会(群馬県士協会共催) 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	士協会会議室 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 未定 未定
11月	1日(金) 2日(土) 8日(金) 13日(水) 15日(金) 15日(金) 下 旬 未 定	有料相談会 暮らしと事業のよろず相談会 坂戸市の無料相談会 東松山市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 不動産鑑定士向け研修会(研究広報)	士協会会議室 浦和コルソ 坂戸市役所 東松山市役所 士協会会議室 未定 未定
12月	6日(金) 11日(水) 13日(金) 20日(金) 下 旬 下 旬 未 定	有料相談会 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 ホームページ更新 士会だより発行 さいたま市の無料相談会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定
令和7 年1月	17日(金) 下 旬 下 旬	理事会 ホームページ更新 不動産市況DI公表	未定
2月	7日(金) 12日(水) 14日(金) 21日(金) 21日(金) 下 旬 未 定 未 定	有料相談会 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 ホームページ更新 不動産鑑定士向け研修会(業務推進) 埼玉友好士業幹事会	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 未定 未定
3月	7日(金) 12日(水) 14日(金) 21日(金) 21日(金) 下 旬 下 旬 未 定	有料相談会 東松山市の無料相談会 坂戸市の無料相談会 月例無料相談会 理事会 士会だより発行 ホームページ更新 一般公開セミナー(研究広報)	士協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 士協会会議室 未定 未定

報告

(2) 令和6年度収支予算

収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合 計
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
特定資産運用収益	(300)	(10)	(690)	(1,000)
特 定 資 産 受 取 利 息	300	10	690	1,000
入会金収益	270,000	9,000	621,000	900,000
会費収益	(3,528,000)	(117,600)	(8,114,400)	(11,760,000)
正 会 員 受 取 会 費	3,528,000	117,600	8,114,400	11,760,000
事業収益	(170,966,000)	(100,000)	(0)	(171,066,000)
時 点 修 正				
受取受託料	87,654,000	0	0	87,654,000
鑑定評価員受取負担金	4,790,000	0	0	4,790,000
地 価 調 査	60,900,000	0	0	60,900,000
デ ー タ バ ン ク	800,000	0	0	800,000
相 談 会	22,000	0	0	22,000
助 成 金 会	16,800,000	0	0	16,800,000
親 和 会	0	100,000	0	100,000
受取寄付金	0	1,000	0	1,000
雑収益	(500,300)	(30)	(670)	(501,000)
受 取 利 息	300	30	670	1,000
雑 収 益	500,000	0	0	500,000
経 常 収 益 計	175,264,600	227,640	8,736,760	184,229,000
2. 経常費用				
事業費	(197,058,444)	(2,559,552)		(199,617,996)
役 員 報 酬	415,000	24,000		439,000
給 与 手 当	19,800,000	880,000		20,680,000
退 職 金	540,000	24,000		564,000
退 職 給 付 費 用	1,224,000	54,400		1,278,400
法 定 福 利 費	3,150,000	140,000		3,290,000
福 利 厚 生 費	72,000	3,200		75,200
広 告 宣 伝 費	350,000	150,000		500,000
旅 費 交 通 費	812,000	26,000		838,000
通 信 運 搬 費	1,664,900	26,800		1,691,700
減 価 償 却 費	68,000	5,000		73,000
消 耗 品 費	551,600	22,800		574,400
修 繕 費	96,800	4,400		101,200
印 刷 製 本 費	252,000	7,000		259,000
賃 借 料	6,700,144	528,952		7,229,096
諸 謝 金	157,694,000	190,000		157,884,000
租 税 公 課	750,000	1,000		751,000
支 払 負 担 金	110,000	0		110,000
委 託 費	2,798,000	472,000		3,270,000
雑 費	10,000	0		10,000

— 30 —

令和5年度 公益社団法人 埼玉県不動産鑑定士協会役員等名簿

顧問 吉野禎一、関田英太郎、赤熊正保、高橋正光、岩崎 彰、渋谷正雄、
今西芳夫、倉林信夫、太幡 豊、伊藤 聡、荒井信宏
会長 中野 拓
副会長 諸貫道明（総務財務担当）、小林隆敏（研究広報担当）、
巢合勇次（業務推進担当）、各務 実（公的土地評価担当）
専務理事 松島俊輔
理事 山口邦男（総務財務）、浦崎国雄（研究広報）、
黒住明央、立澤恵理（業務推進）、島田喜久男（公的土地評価）
監事 荒井信宏、堀 好一、森山謙一

〔総務財務委員会〕

委員 岡本香織、岸田 博、牧元航也、三谷 清、吉本真理

〔研究広報委員会〕

委員 清岡 明、切敷幸志、齋藤雅一、佐藤宏昭、高橋 晃、永瀬美幸、
森田祐孝、吉岡邦展、三田和巳

〔業務推進委員会〕

委員 石井依子、笹山高廣、高野広明、中山健人、原嶋康仁

〔公的土地評価委員会〕

委員 風岡淳一、門脇 誠、堤 史匡、蜂須賀郁未、堀口雄一郎、山本晃嗣

〔住家被害認定調査支援特別委員会〕

委員 伊藤聡、岸田 博、小林隆敏、巢合勇次、永瀬美幸、宮ヶ原光正、
諸貫道明、吉本真理

